

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金	687,110	867,756
コールローン	209,176	215,557
買入金銭債権	27,909	22,389
商品有価証券	2,371	1,177
金銭の信託	21,632	27,112
有価証券	2,453,286	2,386,321
貸出金	4,776,381	5,047,898
外国為替	9,348	15,096
リース債権及びリース投資資産	22,995	24,074
その他資産	135,451	131,958
有形固定資産	39,362	39,381
無形固定資産	3,780	2,486
繰延税金資産	882	882
支払承諾見返	34,681	33,304
貸倒引当金	△37,347	△42,693
資産の部合計	8,387,024	8,772,702

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
預金	6,467,169	7,145,672
譲渡性預金	289,190	268,234
コールマネー	15,062	71,559
売現先勘定	155,955	124,607
債券貸借取引受入担保金	560,140	154,884
コマーシャル・ペーパー	36,594	46,532
借入金	116,480	255,503
外国為替	726	916
信託勘定借	3,227	3,666
その他負債	114,563	107,641
賞与引当金	1,395	1,339
退職給付に係る負債	27,335	17,358
役員退職慰労引当金	75	62
睡眠預金払戻損失引当金	674	459
ポイント引当金	106	94
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	13,022	3,010
支払承諾	34,681	33,304
負債の部合計	7,836,408	8,234,852
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	451,821	459,182
自己株式	△9,622	△9,622
株主資本合計	465,502	472,862
その他有価証券評価差額金	102,868	81,638
繰延ヘッジ損益	△11,596	△10,086
退職給付に係る調整累計額	△6,321	△6,763
その他の包括利益累計額合計	84,950	64,788
新株予約権	162	197
純資産の部合計	550,615	537,849
負債及び純資産の部合計	8,387,024	8,772,702

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
経常収益	63,780	58,173
資金運用収益	39,416	33,970
（うち貸出金利息）	(25,505)	(23,155)
（うち有価証券利息配当金）	(13,509)	(10,460)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,213	9,203
その他業務収益	10,513	11,598
その他経常収益	4,637	3,400
経常費用	50,836	46,206
資金調達費用	9,694	3,916
（うち預金利息）	(1,300)	(416)
役務取引等費用	2,174	2,129
その他業務費用	5,888	6,186
営業経費	29,450	28,598
その他経常費用	3,628	5,375
経常利益	12,943	11,967
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	298	143
固定資産処分損	8	70
減損損失	289	72
税金等調整前中間純利益	12,646	11,825
法人税、住民税及び事業税	3,691	4,058
法人税等調整額	310	△459
法人税等合計	4,001	3,598
中間純利益	8,644	8,226
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	8,644	8,226

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
中間純利益	8,644	8,226
その他の包括利益	6,805	20,479
その他有価証券評価差額金	9,181	18,650
繰延ヘッジ損益	△2,703	1,370
退職給付に係る調整額	327	458
中間包括利益	15,450	28,706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,450	28,706
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	15,149	8,153	445,459	△9,401	459,361
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,259		△2,259
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,644		8,644
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分			△23	191	168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,361	△221	6,140
当中間期末残高	15,149	8,153	451,821	△9,622	465,502

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,687	△8,893	△6,648	78,145	311	537,818
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,259
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,644
自己株式の取得						△412
自己株式の処分						168
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,181	△2,703	327	6,805	△148	6,656
当中間期変動額合計	9,181	△2,703	327	6,805	△148	12,796
当中間期末残高	102,868	△11,596	△6,321	84,950	162	550,615

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,226		8,226
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,157	△0	6,157
当中間期末残高	15,149	8,153	459,182	△9,622	472,862

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,068
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,226
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,650	1,370	458	20,479	18	20,497
当中間期変動額合計	18,650	1,370	458	20,479	18	26,655
当中間期末残高	81,638	△10,086	△6,763	64,788	197	537,849

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,646	11,825
減価償却費	2,153	2,153
減損損失	289	72
株式報酬費用	18	18
貸倒引当金繰入額	1,217	3,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△576	△227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△320	△182
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	0
資金運用収益	△39,416	△33,970
資金調達費用	9,694	3,916
有価証券関係損益(△)	△1,545	△1,788
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△34	△13
為替差損益(△は益)	8,486	7,037
固定資産処分損益(△は益)	7	0
商品有価証券の純増(△)減	3	138
その他の資産の増減額(△は増加)	9,791	13,718
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,993	45
その他の負債の増減額(△は減少)	5,922	△12,484
貸出金の純増(△)減	24,651	△149,539
預金の純増減(△)	△163,008	443,890
譲渡性預金の純増減(△)	119,078	73,271
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△47,608	98,137
コールローン等の純増(△)減	△165,858	△153,141
売現先勘定の純増減(△)	30,866	△97
コールマネー等の純増減(△)	△3,728	41,490
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	182,915	△62,280
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,605	△12,126
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△12,122	13,921
外国為替(資産)の純増(△)減	△306	△3,136
外国為替(負債)の純増減(△)	△982	643
信託勘定借の純増減(△)	466	356
資金運用による収入	42,330	36,047
資金調達による支出	△10,261	△5,384
小計	125	315,800
法人税等の支払額	△3,425	△1,733
法人税等の還付額	1	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	314,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△418,527	△395,116
有価証券の売却による収入	220,480	217,901
有価証券の償還による収入	126,809	146,146
金銭の信託の減少による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△1,408
有形固定資産の売却による収入	59	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,748	△32,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,259	△2,068
自己株式の取得による支出	△412	△0
リース債務の返済による支出	△110	△126
ストックオプションの行使による収入	0	—
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,838	279,281
現金及び現金同等物の期首残高	749,382	564,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	670,543	843,954

注記事項

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

〔1〕 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名 中銀証券株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社
- (2) 非連結子会社 7社
会社名 中銀投資事業組合4号、ちゅうざんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざんイノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

〔2〕 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名 中銀投資事業組合4号、ちゅうざんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざんイノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうざんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
会社名 おかやまキャピタルマネジメント株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名 Marine Link株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

〔3〕 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

〔4〕 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当行の自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償却及び重要注意先償却に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償却に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかっているものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金金銭及び日本銀行への預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算することとしております。

〔追加情報〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、足元では落ち着いたを取り戻しつつあるものの、引き続き一定期間継続するものと想定しており、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があることと認識しております。こうした状況下、当中間連結会計期間末においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定には不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔金融商品関係〕

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	867,756	867,756	—
(2) 商品有価証券	1,177	1,177	—
(3) 金銭の信託	27,112	27,112	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,682	283
其他有価証券	2,354,041	2,354,041	—
(5) 貸出金	5,047,898		
貸倒引当金(※1)	△42,095		
	5,005,802	5,049,694	43,891
資産計	8,267,288	8,311,463	44,175
(1) 預金	7,145,672	7,146,003	331
(2) 譲渡性預金	268,234	268,243	8
(3) 債券貸借取引受入担保金	154,884	154,884	—
負債計	7,568,790	7,569,130	339
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,029	5,029	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,512)	(14,512)	—
デリバティブ取引計	(9,483)	(9,483)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないもの又は預入期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値又は売買参考統計値を参考とした基準価格、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、中間連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	5,553
② 投資事業組合出資金(※3)	14,526
③ 私募投資信託(※1)	800
④ 外貨外国株式(※1)	0
合 計	20,881

(※1) ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〔資産除去債務関係〕

当行では、劣質データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	2,858円94銭
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	537,849百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	197百万円
うち新株予約権	197百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	537,651百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	188,059千株
2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
1株当たり中間純利益	43.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43.70円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
1株当たり中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	8,226百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,226百万円
普通株式の中間期中平均株式数	188,059千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	177千株
うち新株予約権	177千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

〔重要な後発事象〕

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

当行は、無担保社債を発行し、2020年10月15日に払込みが完了しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 社債名称

株式会社中国銀行第1回期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)(ソーシャルボンド)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

①当初5年間(2025年10月15日まで) : 年0.78%

②以後5年間: 6ヶ月ユーロ円ライボ+0.81%

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

2030年10月15日

(7) 調達資金の用途

新型コロナウイルス感染症の流行により、事業に直接的又は間接的に影響を受けているお客さまへの融資